

子どもたちが未来へ進む力になりたい~Learning for All~

自立する力を育てる

東京の下町などで困難を抱える子どもたちの学習支援事業を行うNPO法人「Learning for All」（以下LFA）のコミュニティ推進事業部長の石神駿一さんには、今も忘れられない思い出がある。活動拠点で学習支援を終え、生徒たちをそれぞれの自宅に送迎する途中のできごとだ。

「家まで送るの、私を最後の順番にして」

1人の女の子が石神さんの服の裾をギュッと引っ張り、こう言った。訴えを聞いた石神さんが生徒たち全員を送り終え、その子の家に着くと、今度は「お家に帰りたくない」。続けて、「お願い、もう一周しよう」と言って顔を見上げた。

少女は一見、その辺にふつうにいる屈託のない子どもだ。身なりもこざっぱりしている。しかし、少女が抱える問題は、学習塾などに通うことができないという経済上の困窮だけではない。帰るべき家に帰りたくないという心の中の居場所の喪失、希薄化してしまった親子関係といったものがないまぜになった問題だった。

そしてこれこそが、現代日本に確かに存在する「相対的貧困」と呼ばれるものが生み出したものの一つである。

こうした状況に苦しむ子どもたちに支援するため、LFA が学習支援を始めたのは 2014 年 7 月。活動拠点のひとつが、駅から離れたところにひっそりと佇む街の公民館だった。午後 3 時ごろになると、人気の無くなった公民館に大学生たちが吸い込まれていく。

彼らはただの大学生ではない。1,000 名を超える応募の中から面接で選ばれた 250 名の一部で、50 時間に及ぶ研修を受けてきた学生教師である。この公民館で学習指導を受ける子どもたちは、小学 4 年から中学 3 年までの約 20 人。LFA の使命は、すべての子どもが自分の可能性に気づき、最大限発揮できる社会を実現させることだ。しかし、外国籍で日本語が分からず学校生活に問題を抱えたり、父親から虐待を受けていたりするなど、子どもたちには多種多様なバックグラウンドがある。所属する学校にも通えていない。義務教育修了さえ怪しい。危なっかしい人生を歩む子どもたちばかりだ。

こうした子どもたちの心のひだをきちんと把握し、彼らの成長を確実に後押しするためには、子どもたちと真剣に向き合い、本気でその子の人生の力になりたいと考えてくれる大人が必要である。取材に応じた学生教師たちの表情や言葉からは、その情熱や意志が痛いくらいに伝わってくる。

授業への教師たちの準備が整った頃、子どもたちが公民館に続々とやってくる。子どもたちは一体どんな様子でくるのだろうと身構えたが、予想とは裏腹に、子どもたちはとびっきりの明るい表情を見せる。先生との勉強にも好奇心旺盛だ。学生教師の一人は「最初は全然自分のことを話してくれなかった子も、今はたくさん話してくれるようになりました」と、笑顔で話した。

子どもが安心して過ごせる居場所づくり

学習支援は順調な滑り出しを見せているが、この活動を通して見えてきたのは、より低年齢の子どもたちへの支援の必要性であった。その点で、LFA がさらなる展開をみせたのは2016年11月のことだ。日本財団の「子どもの貧困対策プロジェクト」の第一号拠点となる居場所支援事業が埼玉県戸田市内で始まったのだ。

この居場所支援事業拠点の扉を開けると、いきなり子どもたちの歓声が聞こえてきた。ダンボールを使った秘密基地ごっこで、子どもたちは施設中を駆け回っている。ここにもお兄さんとお姉さん役の大学生ボランティアの笑顔があった。

ここに通ってくるのは、小学校の1～3年生。苦しい家計事情もあいまって、生活習慣が身についていない子、自己肯定感の低い子、感情のコントロールができない子など、様々な困難を抱える子どもたちがいる。そういった子どもたちに対して、LFAは「手取り足取り」式の過保護な教育はしない。子どもが未来に向かって、自分の足で立ち上がって歩いていけるようにすること。それこそが学習支援と変わらないLFAの理念である。

居場所支援事業の支援対象は、子どもの保護者にまでわたる。親が子どもに対して、虐待や過度な叱責をしてしまうのは、「子どもにこうなってほしい」という親の強い願いが含まれている場合もあるという。そこで、LFA 子ども支援事業部のスタッフは、自分たちと親子の関係を「支援者と被支援者」ではなく、「子ども自身の願いや、その子を大切に思う大人の願いを一緒に叶えていくチーム」として定義しているという。

ここにも、貧困の当事者のことを第一に考え、伴走していくLFAのスタンスが反映されている。「これから先、地域で生きていくのは彼ら自身。私たちはいつまでも彼らと一緒にいられるとは限らないから、彼らが自立して、地域を引っ張っていく人になる必要があります」。この施設では居場所機能に加え、高学年対象の学習支援も始まった。このスタッフは、その明確な目標を見据えながら、関わる親子との伴走の仕方を模索し続けている。

昨年度、LFAが支援した子どもの数はのべ1000人を超え、運営資金は約2億円となった。LFAの活動に対する期待が膨らんでいることがわかる。一方、日本で「相対的貧困」と言われる子どもは、実に7人に1人と言う高い割合となっており、その水準は先進国の中でも深刻である。

「すべての子どもたちが未来へ進む力になりたい」——こんな目標掲げるLFAは今後、活動拠点を地方にまで拡大していく予定だ。その実証実験の場が茨城県つくば市である。人や企業といったリソースのそう多くない地方でも、LFAの子ども支援のモデルが成り立つのか、試行錯誤は続いている。

LFAの支援モデルがつくば市でも成功すれば、地方公共団体やNPO団体が採用していくだろう。そうすれば、全国にLFAのモデルが急速に普及し、困難を抱えたより多くの子どもたちの自立に繋がるはずだ。

(人間科学部1年 中下咲帆)